

ニュースから考える

日本を代表するような大企業もコロナ拡大に苦しんでいます。

たとえば・・・三菱重工は航空機製造が停滞するなか愛知県内の複数企業に従業員受け入れを打診しています。トヨタ車の部品を製造している豊田合成には来年1月以降、原則3年間、工場の生産技術者など数十名を受け入れ要請をしています。

また、ANAホールディングスは外部企業への社員出向で、少なくとも5社、最大約40人の募



集が行われています。出向先は首都圏などで展開するスーパー成城石井、家電量販店ノジマ、人材サービスパソナ、KDDIなどで、12月までに100人、来春までに400人以上に出向者を拡大させる予定です。

オリンピックイヤーに向け業績が急上昇すると思いきや・・・コロナで真逆さまに急降下となりました。当事務所のお客様でも同様に業績が急降下となった業種があります。普通・・・に安心して生活できる日が一日でも早く来るようお願いしたいものです・・・。

1分でわかる業務カイゼン

「銀行が消える」

暗い話が続きますが・・・当事務所の開業時(11年前)、北洋銀行は手稲区内に7店舗の支店がありました。しかし、手稲区内に関しては来年1月に法人向け融資が可能な店舗はたった1店舗だけとなります。このよ



うに今、日本中でコンビニATMが増える一方、対面で人が対応する銀行が消えています。

IT技術の進歩によるオンライン取引の拡大でそれぞれに強みを持つ異業種が続々と銀行業務に参入し、私たちには身近だった既存の銀行が淘汰されています。例えば、SBIは証券と銀行の相乗効果、楽天はカード・通販と銀行・証券の融合、セブンは店舗数を生かしたATMの設置で手数料の確保と本業であるコンビニの売上アップに貢献しています。

このように銀行業務に関しては店舗へ人を集客するといった旧態依然としたビジネスモデルが時代遅れとなったのです。しかし、旧態依然のやり方だと消費者から見捨てられるのは銀行だけではありません。百貨店などもネット通販に苦戦中です。つまり、異業種の参入で自社の本業が脅かされる危機は皆さんも同じです。

「電子カード時代」

菅政権の誕生は今までの価値観を大きく変える可能性があります。たとえば・・・マイナンバーカードを免許証、健康保険証、キャッシュカードなどへ統合、携帯料金の引き下げ等でネット環境の整備が行われ税務申告・年金・医療事務など行政手続きの合理化・省力化が実現しそうです。



つまり、マイナンバーカード又はスマホ内のアプリですべての取引が出来る時代が目の前です。ネット銀行・証券、携帯各社の持つITインフラが中心となる時代が来ます。とは言え・・・スマホやインターネットでの取引は便利な反面・・・致命的な欠点があります。

皆さんも苦労されていると思いますがパスワードという厄介で複雑な暗号を「取引先ごとに覚えて」覚え続けなければなりません。もしパスワードが悪用される大変な事態となる事を最近の詐欺事件が証明しています。そう考えると「便利」と「危険」が背中合わせとなる矛盾が今後問題となりそうです。

「人は誰かに相談したい」

冒頭、三菱重工やANAが他社に出向させるとのニュースをご紹介しました。特に三菱重工は技術者を製造業に出向させます。これは何を意味するのでしょうか？ それは技術者（経験）を守る事を意味します。

先ほど、銀行の店舗が減るとか、スマホで行政手続きが出来るとかお話ししました。しかし、相談をしたいとのニーズ、つまり人の経験が大切な仕事は対面での業務がなくなる事はありません。逆説的に言うと・・・どのような商売であっても価格だけで評価され相談など一切ない状態が続いている企業の存続は厳しくなるでしょう。



例えば、魚屋さんなら「よりおいしいモノ」を、電気屋さんなら「ニーズにあったモノ」を適切にアドバイスできるか否かが重要です。一方、手数料欲しさに不正な勧誘を行っていた郵便局の保険販売が問題となっています。これは対面販売の良さと欠点について私たちに大きな教訓を与えてくれます。お客様から不要と思われたら、店舗のみならず会社もなくなってしまいます。

さて、情報の最先端を進むセブンが御用聞きや個人宅への配達を始めたことが「人が人を求めている」事を物語っています。今月は「相談したい」というお客様のニーズについて考えて見ましよう・・・。

今月のことば

一寸先は闇・・・

(ことわざ)

編集後記:

GoTo キャンペーンで観光地に人が戻りつつあります。しかし、すべての事業者がその恩恵を受けているわけではありません。高級旅館（ホテル）は満杯・・・リーズナブルな施設は苦戦中です。一方、新たな詐欺スキームを研究している犯罪者にとっては「持続化給付金」に続き「GoTo」キャンペーンを使った犯罪が早速実行しています。これもスマホやインターネットで簡単に詐欺が出来る弊害です。

このような犯罪が起ると、マスコミは政府や委託業者を責めます。しかし、本来問題すべきは詐欺を研究している犯罪者ではないでしょうか？ 最近の主役であるネットの拡大ですすでに若者たちにとってテレビ・新聞は不要なものとされるつつあります。もしかすると・・・次に不要とされるのは大手メディアかもしれません（寿）

当事務所のお客様の最近の黒字決算割合（TKCが証明するデータを使用しています）

最近1年間：80.0%

（国税局の発表によると法人の黒字割合は34.2%（29年4月～30年3月）です）